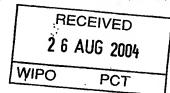


国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人



出願人又は代理人 の費類記号 NE-70143WO	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。							
国際出願番号 PCT/JP03/15031	国際出願日 (日.月.年) 2	5. 11. 03	優先日 (日.月.年)	02. 12. 02				
	26, 27/62, 33/48, 35/08	B, 37/00, B01D57/00,	57/02, B81C1/00					
出願人(氏名又は名称)	日本電気板	 式会社						
1. 国際予備審査機関が作成したこの国 2. この国際予備審査報告は、この表紙			•	に従い送付する。				
□ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。								
	一							
I 区 国際予備審査報告の基礎 II	•							
	の利用可給料につい	over on 1500 Table to be had referred to the s		•				
IV X 発明の単一性の欠如	一							
V X PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI ある種の引用文献								
VII 国際出願の不備		:	•					
™ □ 国際出願に対する意見								
			•					
国際予備審査の請求告を受理した日 25.11.03	国	際予備審査報告を作成 0 5	成した日 5.08.04					
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3		許庁審査官(権限のお 高見 <u>瓜</u> 雄	うる職員) (印	2 J 9 1 1 6				

電話番号 03-3581-1101 内線

3 2 5 1

I.		国際予備審査報	報告の基準	遊							· ·	
1.	,	この国際予備署 応答するために PCT規則70.	に促出され	れた差し替えり	告類に基っ 用紙は、こ	づいて作成さ この報告書に	れた。	(法第6条 (「出願時」と	 (PCT: :し、本幸	————— 14条)の 報告書にに		 く命令に 。
	X	出願時の国際	祭出願書業	頁				,			•	
		明細書 明細書 明細書	第 第	· .		ページ、 ページ、 ページ、		きに提出され 予備審査の請	求書とま		されたもの : 共に提出され	ひゃもの
		請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 			項、項、	PCT	持に提出され 19条の規	たもの 定に基っ	づき補正さ	られたもの	V/C 0 -
	_	請求の範囲	第 			項、項、	国際予	・備審査の請 	求書と共	ŧに提出さ	れたもの : 共に提出され	れたもの
ļ 		図面 図面	第 第 第			ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	国際予	院提出され 備審査の請	求書と共		れたもの :共に提出され	・ れたもの
		明細書の配列 明細書の配列 明細書の配列	列表の部分	第		ページ、 ページ、 ページ、		に提出され 備審査の請	求書と共		れたもの 共に提出さ え	いたもの
2.	Į	上記の出願書類	(の言語は	:、下記に示す	广場合を除	:くほか、こ(の国際出	願の言語で	ある。			
] T		のために批	語である 提出された P (にいう国際公			•	の言語				
3.	E		審査のため	めに提出された	たPCT規	規則55.2また				**************************************	マヤキャケー	.ab.,
	_] この国際出	出願に含ま	まれる書面に。 こ提出された研	よる配列表	長		V/867v4x 1~2	好いの日	跃了'湘 妆 '	全報官を11つ	た。
	֖֡֞֞֝֞֝֞֝֞֝֟֝֟֝	出願後に、	、この国防	祭予備審査(3	または調査	生)機関に提	出された					
	[」出願後に携	是出した準	祭予備審査 (a 野面による配列	または調査 列表が出廊	ε)機関に提 質時における	出された 国際出廊	:磁気ディス 質の開示の範	クによる 囲を超え	5配列表 とる事項を	含まない旨の	の陳述
	Ε	_ 寄り焼出が	いめった る配列表に	こ記載した配列								
4. [╝		記の書類 第 第	が削除された	:。 	:ージ				,	,	
			図面の第			* ページ	ジ /図			-		•
5. [_ ;	この国際予備 れるので、その 配1. における	の棚上かる	されなかった゛	ものとして	て作成した。	(РСТ	・相削70 26	きの範囲を) この	を越えてる 補正を含む	されたものと ひ差し替え用	認めら 紙は上

国。福審查報告	国際出願番号 PCT/JP03/15031
Ⅳ. 発明の単一性の欠如	
1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、	出願人は、
間求の範囲を減縮した。	
- 追加手数料を納付した。	·
追加手数料の納付と共に異議を申立てた。	
 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。	
2 X 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要4 に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願ノ	‡を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規 \に求めないこととした。
3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定	
□ 満足する。	
図 以下の理由により満足しない。	•
請求の範囲1-22、24-27に言を形成することにより、微粒子の流れるいるのに対し、請求の範囲23に記載ない。 しかし、請求の範囲23の調査は、言査にあわせて行うことができたので、言付を求めなかった。	きなの範囲1~22~24~22~調
	•
	•
•	
·	
	•
4. したがって、この国際予備審査報告費を作成するに際して 『	图像山路 小板 小林八大, 冠琳 7 似水 十 九 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4

図 すべての部分

間球の範囲



国際出願番号 1 T/IP03/15031

新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける

	文献及び説明			
1.	. 見解			ł
	新規性(N)	請求の範囲	1-27	有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲	$ \begin{array}{r} 11-14 \\ 1-10, 15-27 \end{array} $	有 無
	産業上の利用可能性 (IA)	贈せの統甲	1 2 7	右

請求の範囲

文献及び説明(PCT規則70.7)

文献 1: WO 2002/023180 A (株式会社日立製作所) 2002.03.21

文献 2: 飯田、川浦、井口、佐野、馬場、第63回応用物理学会学術講演会講演予稿集 第3分冊 2002年9月24日 p. 1147 (25a-R-9)

文献 3 : K. Iida, H. Kawaura, N. Iguchi, T. Sano, M. Baba, Sixth International Confere nce on Miniaturized Chemical and Biochemical Analysis Systems (Micro Total A nalysis Systems 2002) November 3,2002 Vol. 2 p. 627-629

文献4: JP 2002-195982 A (オリンパス光学工業株式会社) 2002.07.10

文献 5:佐野、馬場、井口、飯田、川浦、阪本、第63回応用物理学会学術講演会講演 予稿集 第3分冊 2002年9月24日 p.1146 (25a-R-8)

請求の範囲1-10について 文献1(特に、【実施例4】図9-14を参照。)には、血球と血漿を分離する ための微小の複数の溝(213)が進行方向に対して斜めに配置し、この溝がフィル ターの働きをして、血球を血球流路に、血球以外の成分を血清流路に流す技術が記載

されている。 また、文献2、3には、複数の妨害体を備えた平面限外ろ過チップによる血漿の急 速分離技術について記載されている。

してみれば、請求の範囲1-10に記載された発明は、文献2,3に記載された発明を斟酌することにより、文献1に記載された発明に基づき当業者が容易に想到し得ることである。

請求の範囲15について

文献4(特に、図1を参照。)には、分離領域の入口幅(104)が、該分離領域の幅(109)よりも狭く、粒子進行方向と該進行方向と垂直な方向に移動速度を付与することにより微粒子を分取する技術が記載されている。

してみれば、請求の範囲15に記載された発明は、文献4に記載された発明を斟酌することにより、文献1-3に記載された発明に基づき当業者が容易に想到し得るこ とである。



補充欄(いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V-2 欄の続き

請求の範囲16-27について

請求の範囲16-27に記載されたいずれの発明においても、当業者における周知慣用の事項乃至は適宜なし得る設計的な事項にすぎず、請求の範囲16-27に記載された発明は、文献1-4に記載された発明に基づき当業者が容易に想到し得ること である。

請求の範囲11-14について・

文献5には、複数の妨害体としてホールを用いたDNA分離技術について記載され ている。

トレンチを形成した流動制御部を用いて微粒子の一部を所定の方向 に導く技術は、国際調査報告書に列記した上記文献5を含めて、いずれの文献にも示されておらず、請求の範囲11-14に記載された発明は当業者において容易に想到 し得ることではない。